平成28年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年２月12日

上場会社名	美濃窯業株式会社		上場取引所　名
コード番号	5356	ＵＲＬ　http://www.mino-ceramic.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）太田　滋俊	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　管理部門担当兼総務・人事部　部長	（氏名）長谷川　郁夫	ＴＥＬ　052-551-9221
四半期報告書提出予定日	平成28年２月12日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成28年３月期第３四半期の連結業績（平成27年４月１日～平成27年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期第３四半期	6,674	△5.8	58	△81.5	87	△74.9	24	△90.2
27年３月期第３四半期	7,081	11.6	317	113.1	348	100.9	245	156.1

（注）包括利益　28年３月期第３四半期　46百万円（△87.2%）　27年３月期第３四半期　365百万円（57.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年３月期第３四半期	2.48	―
27年３月期第３四半期	23.64	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年３月期第３四半期	13,828	7,306	47.9	681.99
27年３月期	13,264	7,323	50.2	685.28

（参考）自己資本　28年３月期第３四半期　6,626百万円　27年３月期　6,659百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年３月期	―	2.50	―	3.50	6.00
28年３月期	―	3.00	―		
28年３月期（予想）				3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成28年３月期の連結業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	5.8	270	△38.8	310	△34.2	135	△55.6	13.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年３月期３Ｑ	12,909,828株	27年３月期	12,909,828株
②　期末自己株式数	28年３月期３Ｑ	3,193,065株	27年３月期	3,192,526株
③　期中平均株式数（四半期累計）	28年３月期３Ｑ	9,716,973株	27年３月期３Ｑ	10,371,582株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第１四半期マイナスとなった実質GDPが第２四半期にはプラスに転じましたが、今年度に入り一進一退の状態が続いています。設備投資は好調な企業収益を背景に回復傾向にありますが、依然として力強さに欠け、前年度駆け込み需要の反動を主因として落ち込んだ住宅投資は、住宅ローン減税の拡充、低金利等に支えられ徐々に上向きつつあります。また、個人消費は名目賃金の上昇や物価上昇率の低下による実質所得の押上げなどから持ち直しましたが、そのペースは緩やかなものとなっています。

このような状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界においては、作業員不足を主な要因とする生コンクリートの出荷の伸び悩みから、セメントの国内における生産高、販売高ともに一昨年10月以降概ね前年同月を下回る状況が継続し、原料価格の高止まりの要因もあり、当社の耐火物事業は大きな影響を受けました。

プラント事業については、主に人件費上昇の影響により利益率が大きく低下しました。建材、舗装用材事業についても予想以上の公共事業の着工遅延の影響もあり、売上高は伸び悩みました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,674百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益58百万円（前年同四半期比81.5%減）、経常利益87百万円（前年同四半期比74.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円（前年同四半期比90.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

（耐火物）

耐火物事業につきましては、当第３四半期連結累計期間の売上高は2,838百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント損失は41百万円（前年同四半期は70百万円のセグメント損失）となりました。

（プラント）

プラント事業につきましては、当第３四半期連結累計期間の売上高は2,224百万円（前年同四半期比12.8%減）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比91.1%減）となりました。

（建材及び舗装用材）

建材及び舗装用材事業につきましては、当第３四半期連結累計期間の売上高は1,437百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期は８百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産賃貸）

不動産事業につきましては、当第３四半期連結累計期間の売上高は160百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は91百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

（その他）

主に、外注品等を販売する事業であり、当第３四半期連結累計期間の売上高は14百万円（前年同四半期比28.7%減）、セグメント利益は２百万円（前年同四半期比37.0%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産の状況）

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、たな卸資産や有価証券の増加などにより全体としては8,540百万円（前連結会計年度末比324百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより全体としては5,288百万円（前連結会計年度末比239百万円増）となりました。その結果、資産合計では、13,828百万円（前連結会計年度末比564百万円増）となりました。

（負債の状況）

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、電子記録債務や短期借入金の増加などにより、全体としては4,515百万円（前連結会計年度末比627百万円増）となりました。固定負債は、社債や退職給付に係る負債の減少などにより、全体としては2,007百万円（前連結会計年度末比46百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,522百万円（前連結会計年度末比581百万円増）となりました。

（純資産の状況）

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより7,306百万円（前連結会計年度末比16百万円減）となり、自己資本比率は47.9%（前連結会計年度末比2.3ポイント減）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成28年３月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月10日公表の業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないとみとめられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を、当第１四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（４）追加情報

株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）の会計処理

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産および負債並びに収益及び費用については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当第３四半期連結会計期間末日（平成27年12月31日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73百万円、株式数は259千株であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,445	2,110,528
受取手形及び売掛金	3,392,367	3,510,391
有価証券	8,840	138,933
たな卸資産	1,823,322	2,490,829
その他	197,838	289,664
貸倒引当金	△432	△336
流動資産合計	8,215,381	8,540,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,293	2,034,293
その他（純額）	1,269,150	1,391,438
有形固定資産合計	3,303,443	3,425,731
無形固定資産	35,062	26,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534,054	1,607,010
その他	194,866	245,456
貸倒引当金	△18,097	△16,155
投資その他の資産合計	1,710,822	1,836,311
固定資産合計	5,049,328	5,288,746
資産合計	13,264,710	13,828,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,083	1,204,656
電子記録債務	－	1,260,735
短期借入金	830,000	1,020,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	136,501	4,195
賞与引当金	256,150	127,420
役員賞与引当金	5,750	375
製品保証引当金	20,382	28,511
工事損失引当金	15,289	54,612
その他	553,487	744,603
流動負債合計	3,887,643	4,515,109
固定負債		
社債	960,000	925,000
役員退職慰労引当金	194,013	205,723
退職給付に係る負債	619,444	596,829
資産除去債務	51,815	52,175
その他	228,728	227,815
固定負債合計	2,054,001	2,007,543
負債合計	5,941,644	6,522,653

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	306,791	306,791
利益剰余金	5,705,361	5,667,211
自己株式	△591,229	△591,366
株主資本合計	6,297,922	6,259,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,182	367,106
その他の包括利益累計額合計	361,182	367,106
非支配株主持分	663,960	679,360
純資産合計	7,323,065	7,306,103
負債純資産合計	13,264,710	13,828,757

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	7,081,789	6,674,138
売上原価	5,498,894	5,302,375
売上総利益	1,582,894	1,371,762
販売費及び一般管理費	1,265,661	1,313,136
営業利益	317,232	58,626
営業外収益		
受取利息	1,587	3,565
受取配当金	27,390	36,488
補助金収入	12,284	7,536
その他	9,397	8,418
営業外収益合計	50,658	56,009
営業外費用		
支払利息	12,291	9,092
社債発行費	6,394	－
固定資産除却損	150	16,742
その他	709	1,217
営業外費用合計	19,545	27,052
経常利益	348,346	87,584
特別利益		
固定資産売却益	10,299	1,050
投資有価証券売却益	14,324	0
現物配当に伴う交換利益	29,890	－
受取保険金	10,400	12,877
特別利益合計	64,913	13,927
特別損失		
投資有価証券売却損	2,858	812
災害による損失	－	3,050
その他	6	－
特別損失合計	2,865	3,862
税金等調整前四半期純利益	410,395	97,648
法人税、住民税及び事業税	73,435	17,890
法人税等調整額	56,473	38,438
法人税等合計	129,908	56,328
四半期純利益	280,486	41,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,353	17,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,133	24,086

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
四半期純利益	280,486	41,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,304	5,427
退職給付に係る調整額	3,373	－
その他の包括利益合計	84,677	5,427
四半期包括利益	365,164	46,747
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,161	30,010
非支配株主に係る四半期包括利益	36,002	16,736

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物	プラント	建材及び舗装用材	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,887,159	2,551,782	1,469,850	153,262	7,062,054	19,735	7,081,789	―	7,081,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	858,298	―	922	7,053	866,275	―	866,275	△866,275	―
計	3,745,457	2,551,782	1,470,773	160,316	7,928,329	19,735	7,948,064	△866,275	7,081,789
セグメント利益又は損失（△）	△70,891	301,401	△8,773	96,669	318,405	4,050	322,455	△5,222	317,232

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△5,222千円は、たな卸資産の調整額であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物	プラント	建材及び舗装用材	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,838,463	2,224,133	1,437,036	160,430	6,660,063	14,074	6,674,138	―	6,674,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	963,369	―	2,359	9,670	975,399	―	975,399	△975,399	―
計	3,801,832	2,224,133	1,439,395	170,101	7,635,463	14,074	7,649,537	△975,399	6,674,138
セグメント利益又は損失（△）	△41,421	26,838	10,110	91,377	86,905	2,550	89,455	△30,829	58,626

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△30,829千円は、たな卸資産の調整額であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を税金等調整前四半期純利益から営業利益に変更したため、セグメント利益の測定方法を変更しております。

当該変更は、各セグメントで管理できない本業以外の損益を除き、本業での収益力での成果を測定するために行ったものであります。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。